



Hakuhodo DY holdings

2016年3月期

第13期報告書



代表取締役社長
戸田 裕一

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)

目次

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 株主の皆様へ | 8 連結財務諸表 |
| 2 業績の概況 | 10 種目別売上高・構成比 |
| 3 連結業績ハイライト | 11 グループ各社の業績概要 |
| 4 中期経営計画 | 12 単体財務諸表 |
| 6 トピックス | 13 会社概要・株式の状況 |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

当期の日本経済は、中国経済の成長鈍化の影響が見られたものの、雇用環境が着実に改善し、企業収益が高い水準を維持するなど、緩やかな回復基調にありましたが、第4四半期以降は、国内経済の先行き不透明感が強い状況となりました。一方、国内広告市場については、着実な市場の伸長が見られました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は、「流通・小売業」「情報・通信」「交通・レジャー」を中心に幅広い業種で前年同期を上回り、さらに、M&Aの貢献もあり増収となりました。また、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化及び戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続したことにより、営業利益は増益となり、4期連続で過去最高益を更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り組み」を中期経営計画における3つの成長ドライバーとしています。当期は、生活者行動データの利用拡大や独自ソリューションの開発・提供、アジアにおけるサービス提供体制の拡充、戦略事業組織「kyu」による欧米の最先端かつユニークな

専門マーケティングサービス企業4社の取り込みなど、中期経営計画の戦略を着実に実行しました。その結果、中期経営目標として掲げたのれん償却前営業利益を3年前倒して達成することができました。中期経営目標を前倒して達成したことを受け、さらなる成長に向けてすでに新たな目標設定の検討に着手しています。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当金は、期初の予定通り、前期から3円増配の年間18円とさせていただきます。また、今期の配当金につきましては、安定配当の考え方をベースに業績の見通しを勘案し、6円増配の年間24円の予定です。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2016年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当期の業績

2016年3月期の国内広告市場は、着実な市場の伸長が見られました。このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は1兆2,152億円（前年同期比7.4%増加）と増収となりました。また、売上高を種目別に見ますと、4マスメディアは下期の回復によって前年同期を上回り、また、4マスメディア以外もインターネットメディアを中心に好調に推移し前年同期を上回りました。

売上総利益は、収益性向上のためのさまざまな取り組みを継続した結果、2,324億円（同12.9%増加）となりました。販管費は、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化及び戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続した結果、10.9%の増加で売上総利益の伸びを下回り、営業利益は449億円（同22.2%増加）、経常利益は474億円（同22.1%増加）と、いずれも増益となり、前期に続き過去最高益を更新しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を押し下げた一時的要因もあり285億円（同43.5%増加）となりました。

今期の見通し

2017年3月期の国内広告市場は、経済の先行きに不透明感はあるものの、企業のマーケティング活動の活性化につながる各種トピックスがあり、+2%前後の伸びを期待しています。また、海外広告市場は国内よりも高い伸びが見込まれます。

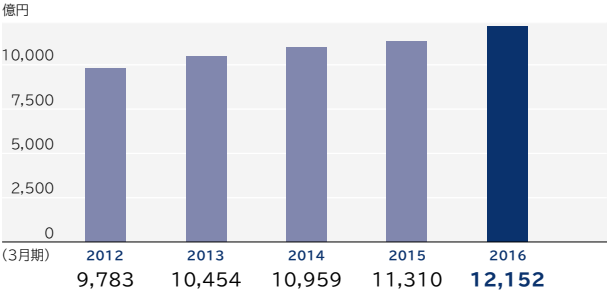
このような環境の中、戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指し、売上高は1兆2,710億円（前年同期比4.6%増加）、売上総利益は、高い売上総利益率水準を維持し、前期期中に実施したM&Aが通期で寄与してくることから、売上高の伸びを上回る成長を見込んでいます。また、販管費は、戦略的な費用投下に加え、企業年金の運用利回り低下や割引率の引き下げなどにより退職給付費用が増加するため、費用の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しです。その結果、営業利益は465億円（同3.3%増加）、のれん償却前営業利益は498億円（同5.3%増加）の見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の法人税等の要因がなくなるため264億円（同7.5%減少）の見通しです。

	2016年3月期 実績	2017年3月期 通期見通し	億円 前期比
売上高	12,152	12,710	+4.6%
売上総利益	2,324	2,475	+6.5%
営業利益	449	465	+3.3%
経常利益	474	477	+0.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	264	-7.5%
オペレーティング・マージン	19.4%	18.8%	-0.6pt
のれん償却前営業利益	472	498	+5.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.3%	20.1%	-0.2pt

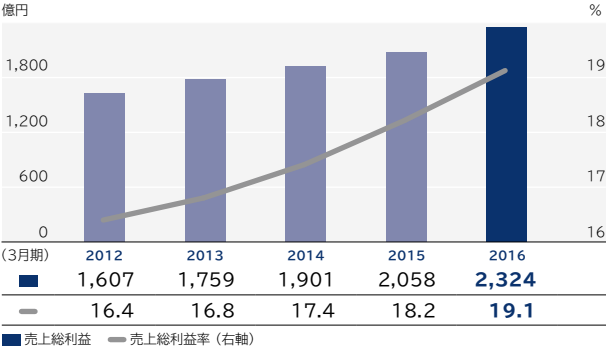
(注1) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益
(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益
(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益
(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

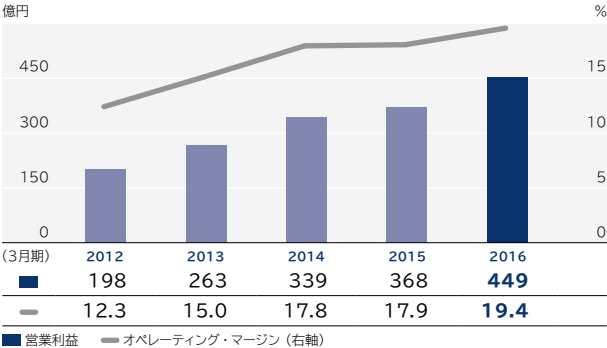
売上高



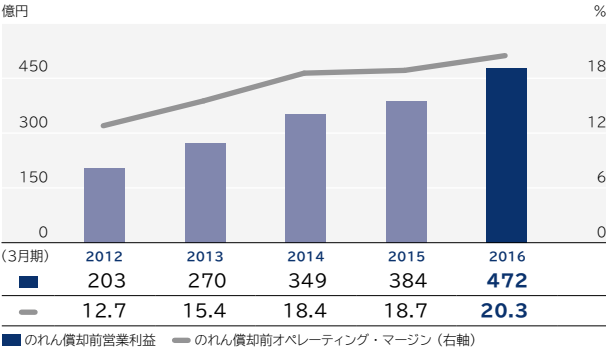
売上総利益／売上総利益率



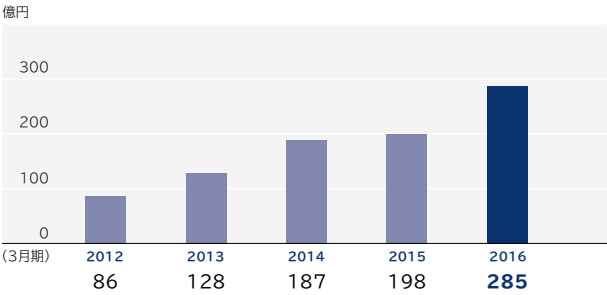
営業利益／オペレーティング・マージン



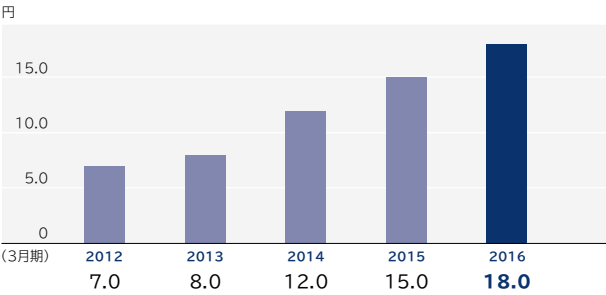
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



中期経営計画とその進捗について

中期経営計画概要

中期経営目標	のれん償却前営業利益	450億円	3つの成長ドライバー 1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化 2. アジアを中心とした新興国での 体制強化 3. “専門性”と“先進性”の 継続的な取り組み
重点指標	売上総利益年平均成長率	+7%以上	
	のれん償却前オペレーティング・マージン	17%	
成長イメージ	ROE（自己資本利益率）	8%	
	計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」		
	オーガニック：M&A =50:50		
国内：海外		=50:50	スピーディかつ着実な成長を支える 『積極的な投資戦略』
(2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ)			

2016年3月期における進捗

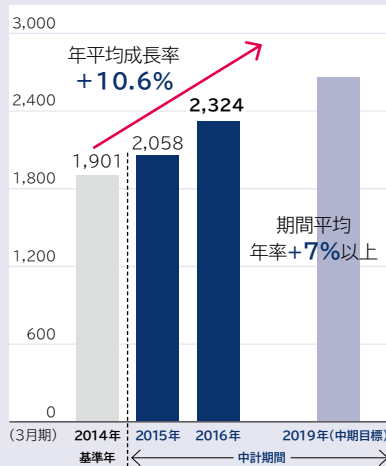
中期経営計画2年目は、戦略を着実に実行した結果、中期経営目標ののれん償却前営業利益を3年前倒しで達成しました。前倒しで達成したことを受け、すでに新たな目標設定の検討に着手しています。

3つの成長ドライバーの進捗

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化	2. アジアを中心とした新興国での 体制強化	3. “専門性”と“先進性”の継続的な 取り組み
「POS-AD」などの生活者行動データの 利用拡大や、「HACC」「PRECTORY」 などの独自ソリューションの開発・提 供を行いました。	中華圏・アセアンともに売上総利益 は2年連続で2桁成長となり、アジア全 体では年平均+18.6%と伸長しました。 また、アジアにおけるサービス提供体制 の拡充を行いました。	戦略事業組織「kyu」による欧米の最 先端かつユニークな専門マーケティング サービス企業4社の取り組みを行いま した。

売上総利益

億円



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

	オーガニック	M&A
基準年差	+250億円	+173億円
構成比	59%	41%
期間平均成長	+6.3%	—

売上総利益の増加要因②

	国内	海外
基準年差	+256億円	+169億円
構成比	60%	40%
期間平均成長	+6.8%	+67.1%

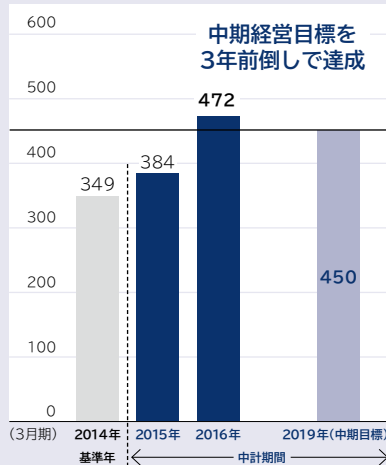
売上総利益は、年平均+10.6%と伸長しました。

オーガニックは、年平均+6.3%と伸長し、基準年からの売上総利益増分の約6割を占めています。また、M&Aも着実に進捗しています。

国内は、年平均+6.8%と伸長しました。海外は、M&Aの押し上げもあり、売上総利益に占める海外比率が11.4%となりました。

のれん償却前営業利益

億円



のれん償却前オペレーティング・マージン

%



ROE (自己資本利益率)

%



当初想定を上回る売上総利益の伸びと経営効率の改善により、中期経営目標ののれん償却前営業利益を3年前倒して達成しました。

のれん償却前オペレーティング・マージンは、20%を超える高水準に達しました。

高い利益成長により資本効率が改善したに加え、法人税等を押し下げた一時的要因もあり、ROEは10.6%となりました。

戦略事業組織「kyu」のM&Aの取り組みが加速

「kyu」とは、2014年5月に組成された博報堂DYホールディングスの戦略事業組織です。北米・欧州を主たる対象エリアとして、最先端でユニークなクリエイティブサービスを数多く生み出している企業のM&Aを行い、“専門性”と“先進性”を継続的にグループ内へ取り込む機能を担っています。現時点で、C2 International、Digital Kitchen、IDEO、Red Peak Group、Sid Lee及びSYPartnersがkyuに加わっています。

設立初年度は、高度な専門マーケティングサービスを提供するSYPartnersとRed Peak Groupの2社を子会社化しました。

設立2年目の2016年3月期は、2015年6月に米国シアトルのデジタル・クリエイティブ・エージェンシーであるDigital Kitchen、7月にカナダのクリエイティブ・エージェンシーであるSid Leeを子会社化しました。さらに、12月にSid Lee関連のビジネス・イベントプロデュース会社であるC2 International、2016年2月には米国の世界的に高名なデザイン／イノベーション会社のIDEOを関連会社としました。上記4社の概要についてご紹介させていただきます。



2015年9月に行われたkyuサミットにて



Digital Kitchen社は、デジタルコンテンツ制作及びブランド体験創出に特化したデジタル・クリエイティブ・エージェンシーとして、1995年に設立されました。コンテンツによるエンゲージメント獲得、オウンドチャネルの開発、ブランド体験環境の創出といった領域で高度なクリエイティビティを発揮し、2011年のカンヌでは、デザイン部門にて、グランプリを受賞。その他にも、エミー賞、One Show、クリオなど多数のクリエイティブアワードの受賞歴を有しています。

本社所在地：米国・ワシントン州シアトル **従業員数：**約100名

SID LEE

Sid Lee社は、カナダ、オランダ、フランス、米国と世界4カ国6都市に拠点を持ち、広告、建築、デジタルマーケティング、ソーシャルマーケティング、インテリアデザイン、コンテンツ、ブランディング、CRMとデータ分析、イベントと店頭アクティベーションの幅広い領域でブランド体験の変革をもたらすクリエイティブ企業です。また、デジタルテクノロジー、建築を専門とするグループ企業を傘下に持ち、ブランド体験の変革に関して、その実現力に定評のあるイノバーターです。

本社所在地：カナダ・ケベック州モントリオール **従業員数：**約600名



C2 International社は、クリエイティビティと産業を結び付ける大規模カンファレンス「C2 Montréal」のノウハウを活かし、全世界でカンファレンスビジネスを展開する会社です。

本社所在地：カナダ・ケベック州モントリオール **従業員数：**約20名

IDEO

IDEO（アイディオ）社は数々の受賞歴を持つ、国際的なデザイン／イノベーション会社です。人間中心的デザインを通じて、さまざまな分野の企業・団体のイノベーションや成長の起爆剤となり、市場の固定観念を覆すようなアイデアを提供します。

本社所在地：米国・カリフォルニア州パロアルト **従業員数：**約600名

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	473,844	498,308
現金及び預金	152,349	150,115
受取手形及び売掛金	269,831	294,055
有価証券	10,662	7,811
金銭債権信託受益権	5,167	5,210
たな卸資産	10,891	14,041
短期貸付金	1,967	1,823
繰延税金資産	8,270	7,621
その他	15,334	18,184
貸倒引当金	△630	△555
固定資産	160,059	180,224
(有形固定資産)	(26,050)	(30,199)
建物及び構築物	7,750	15,655
土地	11,469	11,649
その他	6,830	2,893
(無形固定資産)	(14,121)	(27,132)
ソフトウェア	4,887	5,964
のれん	7,177	14,892
その他	2,055	6,275
(投資その他の資産)	(119,888)	(122,892)
投資有価証券	81,925	76,880
長期貸付金	385	812
退職給付に係る資産	13,629	12,865
繰延税金資産	4,697	6,960
その他	20,849	28,017
貸倒引当金	△1,598	△2,643
資産 合計	633,904	678,532

科 目	百万円	
	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	321,299	352,961
支払手形及び買掛金	260,441	283,546
短期借入金	4,244	6,386
1年内返済予定の長期借入金	108	311
未払費用	11,419	9,802
未払法人税等	7,118	8,733
資産除去債務	30	22
賞与引当金	16,076	22,388
役員賞与引当金	345	582
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	21,138
固定負債	29,875	31,539
長期借入金	244	1,388
繰延税金負債	7,691	5,591
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,541	1,800
退職給付に係る負債	18,159	19,722
その他	2,228	3,027
負債 合計	351,175	384,501
純資産の部		
株主資本	224,550	245,637
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,655
利益剰余金	137,025	157,352
自己株式	△11,369	△11,370
その他の包括利益累計額	39,026	27,520
その他有価証券評価差額金	27,751	23,914
為替換算調整勘定	2,532	186
退職給付に係る調整累計額	8,742	3,420
新株予約権	197	223
非支配株主持分	18,954	20,648
純資産 合計	282,729	294,031
負債純資産 合計	633,904	678,532

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

百万円			
科 目	2015年3月期	2016年3月期	
売上高	1,131,064	1,215,250	
売上原価	925,197	982,751	
売上総利益	205,867	232,498	
販売費及び一般管理費	169,045	187,503	
営業利益	36,821	44,994	
営業外収益	2,373	2,789	
営業外費用	290	288	
経常利益	38,904	47,495	
特別利益	1,959	1,142	
特別損失	1,939	2,386	
税金等調整前当期純利益	38,924	46,251	
法人税等	17,456	15,098	
当期純利益	21,468	31,153	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,588	2,621	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,879	28,531	
(百万円未満切捨)			

連結包括利益計算書

百万円			
科 目	2015年3月期	2016年3月期	
当期純利益	21,468	31,153	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	19,052	△3,228	
為替換算調整勘定	1,913	△2,277	
退職給付に係る調整額	9,679	△5,322	
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△99	
その他の包括利益合計	30,836	△10,927	
包括利益	52,304	20,226	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	50,055	17,096	
非支配株主に係る包括利益	2,249	3,130	
(百万円未満切捨)			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

百万円			
科 目	2015年3月期	2016年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,314	29,698	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,563	△20,686	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,484	△5,290	
現金及び現金同等物に係る換算差額	991	△533	
現金及び現金同等物の増減額	14,257	3,188	
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133	
現金及び現金同等物の期末残高	140,133	143,298	
(百万円未満切捨)			

連結株主資本等変動計算書 (自2015年4月1日至2016年3月31日)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729
会計方針の変更による累積的影響額		1,044	△2,037		△992							△992
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	89,939	134,988	△11,369	223,557	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	281,736
当期変動額												
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△283			△283							△283
剰余金の配当			△6,148		△6,148							△6,148
親会社株主に帰属する当期純利益			28,531		28,531							28,531
連結範囲の変動					—							—
持分法の適用範囲の変動			△19		△19							△19
自己株式の取得				△0	△0							△0
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	△9,785
当期変動額 合計	—	△283	22,363	△0	22,079	△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	12,294
当期末残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
(百万円未満切捨)												

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

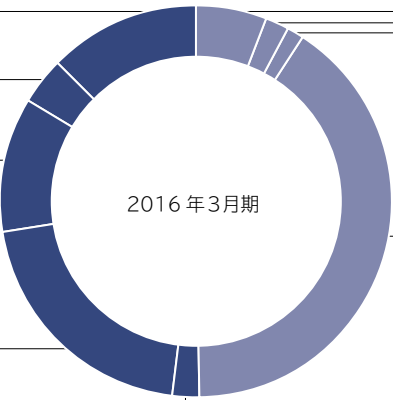
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	135,489	12.5%
アウトドアメディア	40,873	3.8%
クリエイティブ	119,858	11.1%
マーケティング／プロモーション	221,078	20.5%
その他	25,317	2.3%
合計	542,615	50.2%

4 マスメディア *

新聞	64,024	5.9%
雑誌	22,433	2.1%
ラジオ	14,012	1.3%
テレビ	437,188	40.5%
合計	537,658	49.8%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

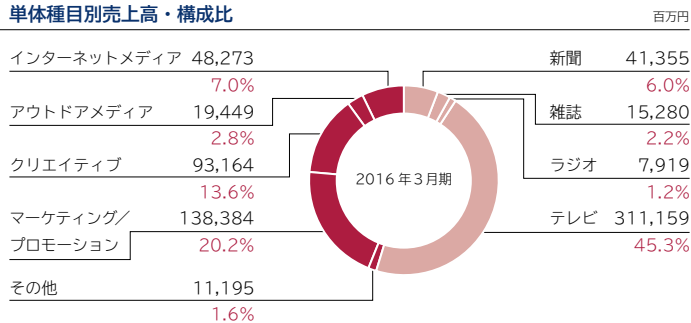
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2015年3月期	2016年3月期
売上高	832,528	875,294
経常利益	27,083	30,429
親会社株主に帰属する当期純利益	14,281	18,017

単体種目別売上高・構成比



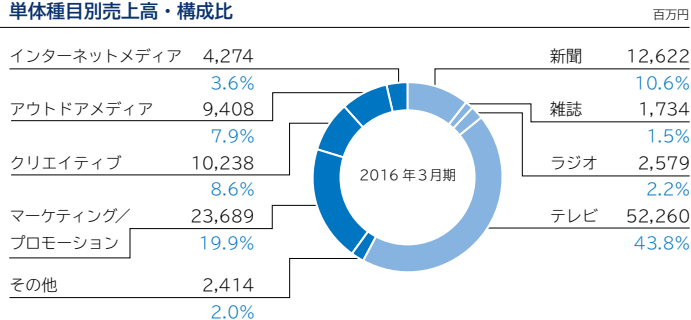
DAIKO

大広

連結主要業績

	2015年3月期	2016年3月期
売上高	147,736	155,237
経常利益	1,873	2,817
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119	3,370

単体種目別売上高・構成比



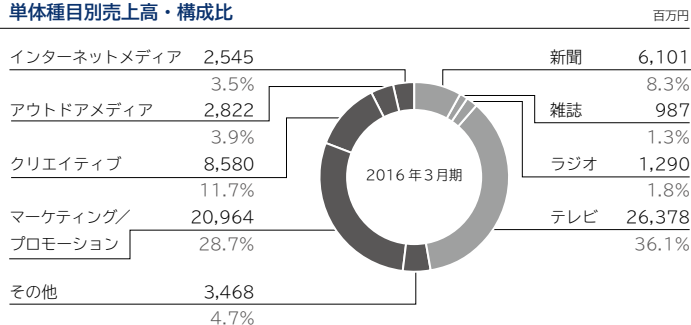
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2015年3月期	2016年3月期
売上高	73,041	74,744
経常利益	668	1,324
親会社株主に帰属する当期純利益	42	1,529

単体種目別売上高・構成比



単体財務諸表

貸借対照表

科 目	百万円	
	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,409	24,605
現金及び預金	7,093	118
営業未収入金	953	983
関係会社短期貸付金	7,988	13,183
有価証券	4,000	—
金銭債権信託受益権	5,167	5,210
未収還付法人税等	2,478	2,745
前払費用	256	396
立替金	181	1,660
繰延税金資産	278	279
その他	12	26
固定資産	221,032	239,717
（有形固定資産）	(774)	(997)
建物及び構築物	505	697
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	39	78
リース資産	224	218
（無形固定資産）	(2,568)	(2,908)
ソフトウェア	2,568	2,908
（投資その他の資産）	(217,689)	(235,811)
投資有価証券	25,831	22,783
関係会社株式	186,195	208,510
敷金及び保証金	662	517
関係会社長期貸付金	5,000	4,000
資産 合計	249,441	264,322

損益計算書

科 目	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
経常損益の部		
営業収益	23,415	25,478
一般管理費	11,645	12,077
営業利益	11,770	13,400
営業外損益の部		
営業外収益	507	608
営業外費用	156	151
経常利益	12,121	13,857
特別損益の部		
特別利益	17	0
特別損失	3	434
税引前当期純利益	12,135	13,422
法人税等	120	90
当期純利益	12,014	13,331

(百万円未満切捨)

科 目	百万円	
	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	51,088	60,874
グループファイナンス預り金	48,674	58,032
未払金	258	349
未払費用	1,907	2,179
リース債務	73	75
預り金	9	11
役員賞与引当金	81	150
その他	84	75
固定負債	5,844	5,045
リース債務	152	144
役員退職慰労引当金	370	498
繰延税金負債	5,321	4,399
その他	—	3
負債 合計	56,933	65,920
純資産の部		
株主資本	180,678	187,861
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	153,538	153,538
利益剰余金	28,509	35,692
自己株式	△11,369	△11,370
評価・換算差額等	11,830	10,541
その他有価証券評価差額金	11,830	10,541
純資産 合計	192,508	198,402
負債純資産 合計	249,441	264,322

(百万円未満切捨)

会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名：HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	100億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の統括・管理
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2016年6月29日現在

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	大森 壽郎		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
専務執行役員	マイケル・バーキン		
執行役員	赤木 直人		

株式の状況

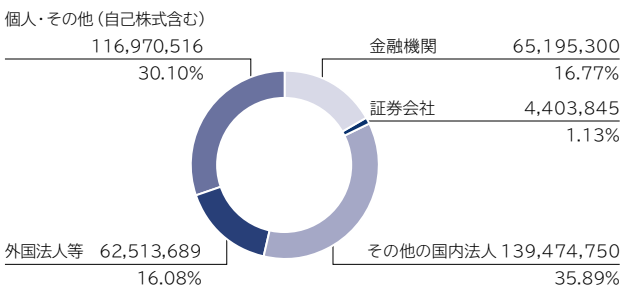
2016年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,767	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	9,999,700	2.57
7 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
8 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8,270,400	2.12
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,167,300	1.84
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	6,160名

所有者別株式分布状況

持株数(株)



株主メモ

事業年度

定時株主総会

基準日

単元株式数

株主名簿管理人

特別口座の管理機関

同連絡先

公告方法

4月1日から翌3月31日まで

6月中

定時株主総会議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

100株

みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

〒103-8670

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※ トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

(注) 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。